

2017年度第1四半期決算説明会



2017年7月28日

1. 2017年度第1四半期決算実績概要



2017年度第1四半期実績(2017.4.1 - 2017.6.30) <対前年同期実績>



ポイント 増収減益

(+ -、+ / ▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	+284	+	電力 (+179:電力販売量増等)
		+	都市ガス (+149:原料費調整に伴う単価増+65、数量増等+84)
		-	エネルギー関連 (▲32:器具▲30(業務用機器販売台数減等)、LNG販売▲16(原油価格下落による販売単価減)、LPG販売+5(単価増等)、等)
営業費用	▲408	-	都市ガス (▲292:フレーム影響等による単価増▲308、数量増等▲40)
		-	電力 (▲153:電力販売量増による燃料費増等)
営業利益	▲125	-	都市ガス (▲143:粗利▲199(うちスライド差▲243)、年金数理差異減による固定費減等)
		-	エネルギー関連 (▲35:LNG販売▲41(うちスライド差▲40)、器具+13)
		+	電力 (+27:小売販売量増による粗利増)
特別損益	+3	+	当期 32:固定資産売却益 前期 29:投資有価証券売却益

(単位: 億円)

	2017年度1Q	2016年度1Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	3,710	3,604	+106	+3.0%
電力販売量(百万kWh)	3,372	2,680	+692	+25.8%
(内訳)				
小売(百万kWh、需要端)	785	157	+628	+399.9%
その他(百万kWh)	2,587	2,523	+64	+2.6%
売上高	4,041	3,757	+284	+7.6%
営業費用	3,694	3,286	+408	+12.4%
営業利益	346	471	▲125	▲26.4%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	351	477	▲126	▲26.5%
経常利益…①	358	472	▲114	▲24.0%
特別損益	32	29	+3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	278	391	▲113	▲28.9%
気温影響…②	▲17	▲42	+25	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)…③	▲122	161	▲283	—
年金数理差異償却額…④	19	▲60	+79	—
補正経常利益①-(②+③+④)	478	413	+65	+15.7%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
17年度1Q	111.09	53.36	16.7
16年度1Q	108.16(+2.93)	41.12(+12.24)	17.3(▲0.6)

()内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
17年度1Q累計	1.03%	2,780

期待運用収益率:2%

第1四半期の業績については、売上高は、ガス販売量の増加および原料費調整に伴う単価増等による都市ガスセグメントの増加、電力販売量の増加による電力セグメントの増加等により増収であったものの、原油価格上昇影響にともなう都市ガス原材料費の増加、電力販売量の増加による燃料費増加等による営業費用の増加により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はそろって減益となりました。

売上高7.6%、284億円増加の主な要因は、電力販売量の増加による電力セグメントの179億円増、ガス販売量の増加および原料費調整に伴う単価増等による都市ガスセグメントの149億円増、業務用機器販売台数減等によるエネルギー関連セグメントの32億円減等となっております。

一方、営業費用12.4%、408億円増加の主な要因は、原油価格上昇等にもなう都市ガスセグメント営業費用が292億円の増加、電力販売量の増加に伴い燃料費が増加したこと等によるものです。

売上高は増加したものの営業費用の増加が上回り、営業利益は26.4%、125億円減の346億円となりました。

これらの結果、経常利益は24.0%、114億円減の358億円となりました。

加えて、特別利益として、前期に比べると3億円増加の32億円を計上しておりますが、これは固定資産売却益によるものです。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は28.9%、113億円減の278億円となりました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、中ほど下段に記載の通り前年同期は161億円の過回収でしたが、当期については122億円の未回収、と対前年同期で283億円のマイナス要因となります。

また、前期の収支圧迫要因の一つとなっております年金数理差異については、79億円の改善となっております。

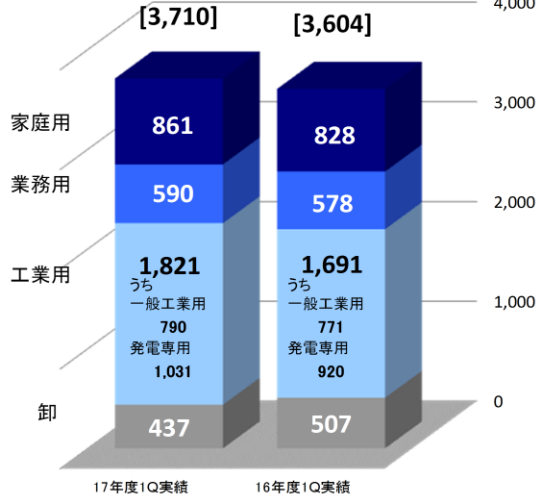
2017年度1Q実績 連結ガス販売量<対前年同期実績>

+106百万m³ (+3.0%)の増加
 [うち気温影響 +42百万m³, +1.2%の増加]

■ 家庭用	+33百万m ³ (+4.1%)
● 気温要因	+33百万m ³
● 日数影響	▲8百万m ³
● お客さま件数	+10百万m ³
● その他	▲2百万m ³
■ 業務用	+12百万m ³ (+2.1%)
● 気温要因	+7百万m ³
● 日数影響	▲1百万m ³
● お客さま件数	+2百万m ³
● その他	+4百万m ³
■ 工業用	+130百万m ³ (+7.7%)
● 一般工業用	+19百万m ³
● 発電専用	+111百万m ³
■ 卸	▲70百万m ³ (▲13.7%)
● 気温要因	+2百万m ³
● その他	▲72百万m ³
	卸供給先数の減等

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入) 百万m³



ガスお客さま件数、LNG販売量、平均気温

	2017年度1Q実績	2016年度1Q実績	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,155.3	1,141.8	+13.5(+1.2%)
LNG販売量(千t)	235	273	▲38
平均気温(°C)	16.7	17.3	▲0.6

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数

第1四半期の連結ガス販売量は、対前年同期で3.0%、1億6百万m³増の37億1千万m³となりました。

発電専用需要の増加により工業用が7.7%、1億3千万m³増加したほか、4~6月の気温が前年同期と比較して低く推移した影響による給湯需要の増加により家庭用も4.1%、3千3百万m³増加しましたが、一方で供給先の減少により卸は13.7%、7千万m³減少しています。

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	17年度1Q実績	16年度1Q実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	3,710	3,604	+106
			+3.0%
トーリングによる ガス自家使用量	486	431	+55
			+12.9%
LNG販売量(m3換算)	294	342	▲48
			▲13.9%
合計	4,491	4,376	+115
			+2.6%

4ページには、財務会計上のガス販売量にトーリングによるガス使用量とLNG販売量を加算したビジョンベースのガス販売量を表示しておりますので、ご参照ください。

2017年度1Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

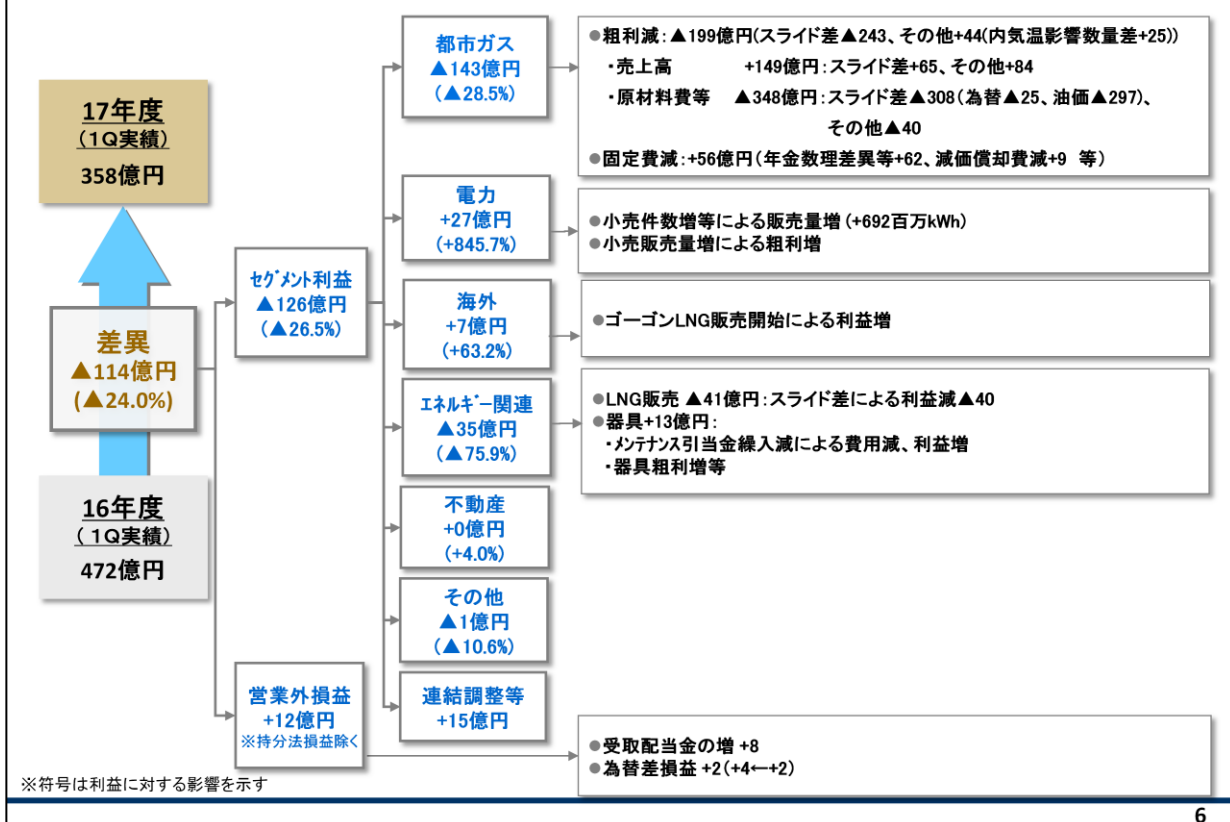
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2017年度1Q	2016年度1Q	増減	%	2017年度1Q	2016年度1Q	増減	%
都市ガス	2,717	2,568	149	5.8	358	501	▲143	▲28.5
電力	452	273	179	65.9	30	3	27	845.7
海外	117	73	44	58.8	19	12	7	63.2
エネルギー関連	975	1,007	▲32	▲3.1	11	46	▲35	▲75.9
(エンジニアリングソリューション)	240	238	2	1.1	0	3	▲3	▲100.8
(LNG販売)	215	231	▲16	▲6.9	▲1	40	▲41	▲104.8
不動産	104	100	4	3.8	22	22	0	4.0
その他	196	188	8	4.2	1	2	▲1	▲10.6
調整額	▲523	▲454	▲69	—	▲94	▲109	15	—
セグメント合計	4,041	3,757	284	7.6	351	477	▲126	▲26.5

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5ページと6ページに、セグメント別の売上高および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその要因を記載しておりますので、簡単にご説明いたします。

2017年度1Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



6ページでは、各セグメントの営業利益増減について説明しております。

都市ガスセグメントにて143億円の減益となっております。これは原油価格が下がったことによる販売単価下落による粗利の199億円減少が主な要因ですが、その内243億円の減少はスライド差異によるものです。年金数理差異や減価償却費等の固定費は56億円減少しております。

続いて電力セグメントですが、27億円の増益となっております。

電力販売量につきましては、25.8%、6億9千2百万kWh増加ですが、その大部分となる6億2千8百万kWhは、昨年4月の電力自由化にともない販売開始した小売り分野の増加となっており、販売量の増加が増益につながっております。

海外セグメントについては、海外上流プロジェクトであるゴーゴンLNGが販売を開始したこと等により、全体として7億円の増益となっております。

エネルギー関連セグメントについては35億円の減益となりましたが、LNG販売事業におけるスライド差影響による利益の減少が主な要因となっております。

2. 2017年度 通期見通し



2017年度見通し(2017.4.1 - 2018.3.31) <対当初計画>

ポイント:対当初計画で減収増益

(+ -) +/-▲は利益に対する影響を示す、億円

・経済フレームは、1Qの確定値を反映し、2Q以降は当初計画時のまま為替115.0円/\$、原油価格\$55/bblとしている。
 ・ガス販売量は、1Qの対当初計画増加分を反映し、2Q以降は当初計画を踏襲。

売上高	▲50	:	-	都市ガス	(▲25:原料費調整に伴う単価減等)
			-	電力	(▲11:原油価格下落による販売単価減、等)
			-	その他	(▲46:船舶▲21(計上時期繰り延べ)、等)
営業利益	+20	:	+	都市ガス	(+12:販売量増による利益増)
			+	電力	(+11:小売販売量増による粗利増等)
			+	その他	(+12:船舶+6、等)
特別損益	+32	:	+	当期	32:固定資産売却益

(単位: 億円)

	今回見通し	当初計画 (4/28)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,326	15,148	+178	+1.2%	15,720	▲394	▲2.5%
電力販売量(百万kWh)	14,615	14,696	▲81	▲0.5%	12,654	+1,961	+15.5%
売上高	18,080	18,130	▲50	▲0.3%	15,870	+2,210	+13.9%
営業費用	17,240	17,310	▲70	▲0.4%	15,287	+1,953	+12.8%
営業利益	840	820	+20	+2.4%	583	+257	+43.9%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	863	836	+27	+3.2%	619	+244	+39.3%
経常利益...①	800	750	+50	+6.7%	556	+244	+43.7%
特別損益	32	0	+32	—	133	▲101	—
親会社株主に帰属する当期純利益	610	550	+60	+10.9%	531	+79	+14.8%
気温影響...②	▲17	0	▲17	—	▲74	+57	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)...③	▲288	▲288	0	—	▲199	▲89	—
年金数理差異償却額...④	77	77	0	—	▲240	+317	—
補正経常利益...①-(②)+③+④)	1,028	961	+67	+7.0%	1,069	▲41	▲3.8%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今回見通し*	114.02	54.59	16.0
当初見通し	115.00(▲0.98)	55.00(▲0.41)	15.9(+0.1)
前年度実績	108.38(+5.64)	47.51(+7.08)	16.3(▲0.3)

*2Q以降:¥115.00/\$、\$55.00/bbl

カッコ内は今回見通しとの増減

年	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
2014年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810

ここからは、通期の収支見通しを、今年4月にお示した当初計画との対比でご説明します。前提となります第2四半期以降の経済フレームにつきましては、当初計画時と同じく、原油価格を55ドル、為替は1ドル115円としております。

ガス販売量につきましては、対当初計画で1.2%、1億7千8百万m³上方修正いたしました。これは第1四半期実績の対当初計画との差を反映させたもので、第2四半期以降は当初計画から変更ないものとみております。詳しくは9ページをご覧ください。

収支の見通しについては、売上高は原料費調整に伴う単価減等により当初計画に対し50億円下方修正したものの、都市ガスの原材料費単価減、電力の燃料費単価減等による営業費用の減少し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はそろって増益と見通しております。

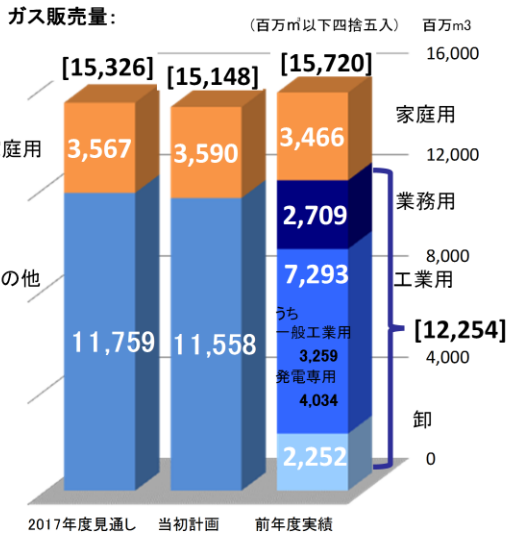
2017年度見通し 連結ガス販売量・電力販売量

連結ガス販売量 今回見通し

対当初計画 **+178百万m³ (+1.2%)の増加**
 [うち気温影響▲24百万m³, ▲0.2%の減少]

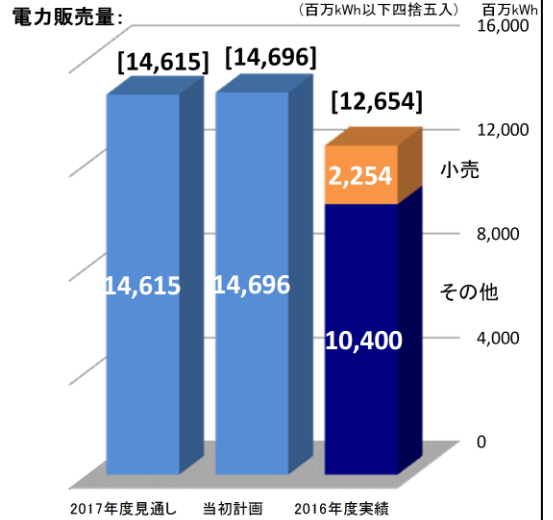
対前年度実績 **▲394百万m³ (▲2.5%)の減少**
 [うち気温影響+91百万m³, +0.6%の増加]

区分	対当初計画	対前年度実績
■ 家庭用	▲23百万m ³ (▲0.6%)	+101百万m ³ (+2.9%)
■ その他	+201百万m ³ (+1.7%)	▲495百万m ³ (▲4.0%)



電力販売量 今回見通し

対当初計画 **▲81百万kWh (▲0.5%)の減少**
 対前年度実績 **+1,961百万kWh (+15.5%)の増加**



件数(ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	今回見通し	当初計画	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,166.8	1,166.8	+0.0(+0.0%)
<電力>小売件数(万件)	100.0	100.0	-
LNG販売量(千t)	1,123	1,120	+3
平均気温(°C)	16.0	15.9	+0.1

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数

連結ガス販売量の見通しについてご説明します。

家庭用は、第1四半期の気温が当初計画より高く推移したことから、0.6%、2千3百万m³下方に修正しております。

その他の増加分1.7%、2億1百万m³についての内訳は記載しておりませんが、第1四半期において既存のお客さま、主に発電専用の需要が伸びたことが主な要因となっております。

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	今回 見通し	当初 計画	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,326	15,148	+178 +1.2%	15,720	▲394 ▲2.5%
トーリングによる ガス自家使用量	2,025	2,015	+10 +0.5%	1,996	+29 +1.4%
LNG販売量(m3換算)	1,404	1,400	+4 +0.2%	1,337	+67 +5.0%
合計	18,754	18,563	+191 +1.0%	19,053	▲299 ▲1.6%

10ページには財務会計上のガス販売量にトーリングによるガス使用量とLNG販売量を加算したビジョンベースのガス販売量を表示しておりますので、ご参照ください。

2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対当初計画>

(単位:億円)

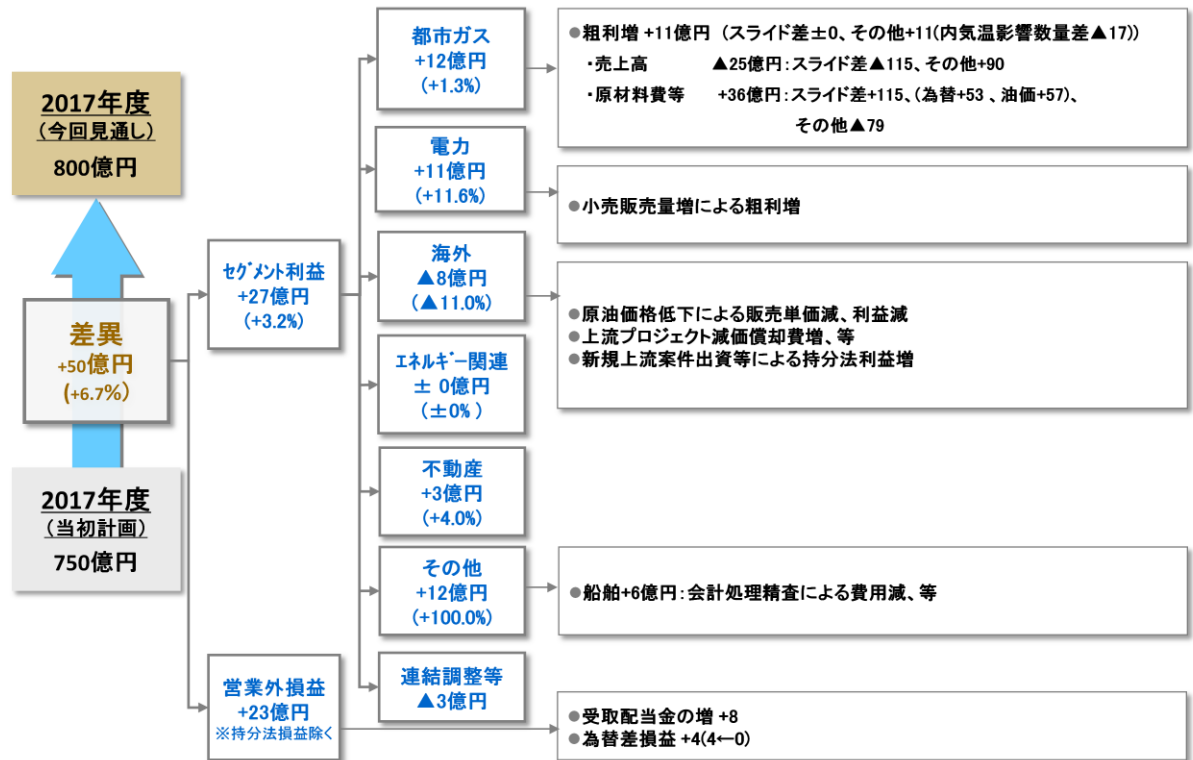
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	当初計画	増減	%	今回見通し	当初計画	増減	%
都市ガス	11,508	11,533	▲25	▲0.2	929	917	12	1.3
電力	2,136	2,147	▲11	▲0.5	101	90	11	11.6
海外	445	444	1	0.2	65	73	▲8	▲11.0
エネルギー関連	5,055	5,051	4	0.1	74	74	0	0.0
(エンジニアリングソリューション)	1,221	1,226	▲5	▲0.4	36	36	0	0.2
(LNG販売)	1,259	1,273	▲14	▲1.1	5	5	0	▲14.1
不動産	428	425	3	0.7	78	75	3	4.0
その他	940	986	▲46	▲4.7	24	12	12	100.0
調整額	▲2,432	▲2,456	24	—	▲408	▲405	▲3	—
セグメント合計	18,080	18,130	▲50	▲0.3	863	836	27	3.2

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

11ページと12ページに、セグメント別の見通しと当初計画との主な差異要因を示しております。

2017年度見通し 経常利益分析

<対当初計画>



※符号は利益に対する影響を示す

都市ガスセグメントは先ほどご説明したガス販売量増の影響により、12億円の増益としております。

続いて電力セグメントですが、第1四半期における小売り販売量の増加の影響等により、11億円の増益としております。

海外事業セグメントについては、当初計画策定後に出資を決定した新規上流案件出資による利益増はあるものの、原油価格低下による販売単価減、上流プロジェクトにおける減価償却費増等により、8億円の減益としております。

2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

(単位:億円)

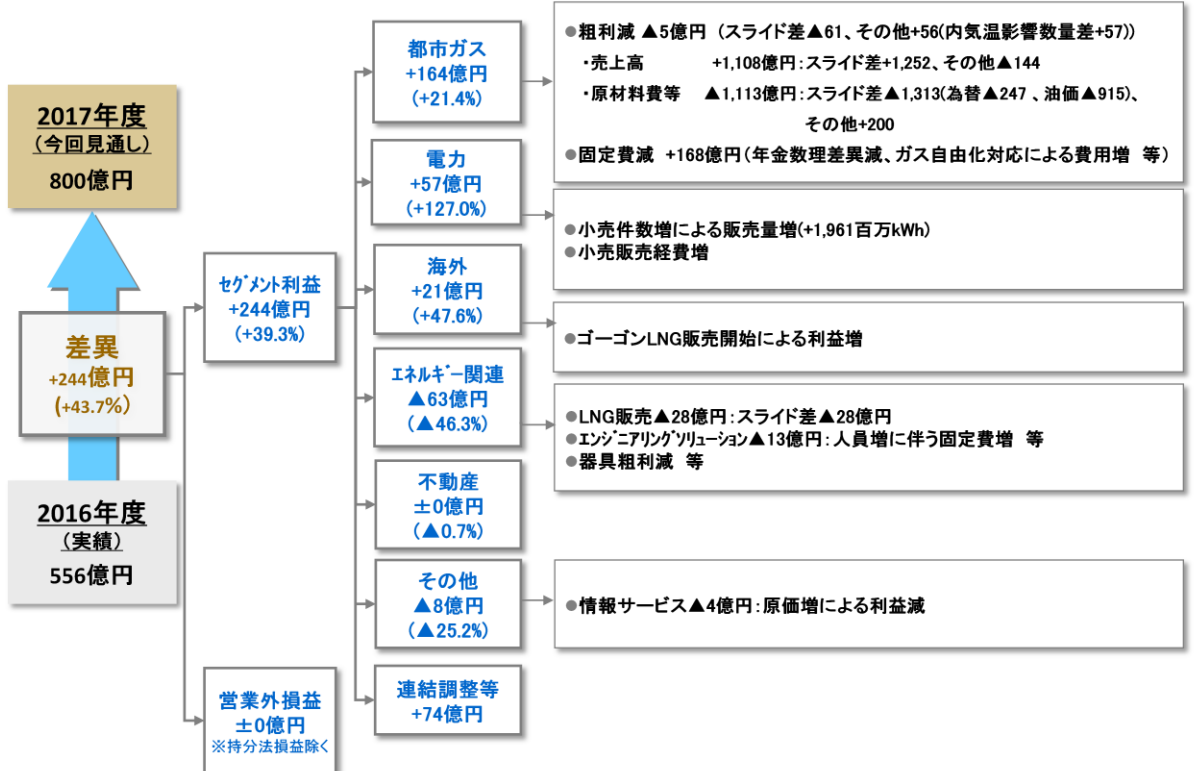
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	11,508	10,400	1,108	10.6	929	765	164	21.4
電力	2,136	1,457	679	46.6	101	44	57	127.0
海外	445	319	126	39.3	65	44	21	47.6
エネルギー関連	5,055	4,595	460	10.0	74	137	▲63	▲46.3
(エンジニアリングソリューション)	1,221	1,116	105	9.4	36	49	▲13	▲26.2
(LNG販売)	1,259	912	347	38.1	5	33	▲28	▲84.9
不動産	428	414	14	3.4	78	78	0	▲0.7
その他	940	890	50	5.5	24	32	▲8	▲25.2
調整額	▲2,432	▲2,207	▲225	—	▲408	▲482	74	—
セグメント合計	18,080	15,870	2,210	13.9	863	619	244	39.3

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

13～14ページには、今回見通しのセグメント別実績に関して、前年度と比較したものを掲載しておりますので、ご参照ください。

2017年度見通し 経常利益分析

<対前年度実績>



※符号は利益に対する影響を示す

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2017年度 見通し	2016年度 実績	2015年度 実績
総資産 (a)	23,400	22,302	22,515
自己資本 (b)	11,280	11,014	11,002
自己資本比率 (b)/(a)	48.2%	49.4%	48.9%
有利子負債 (c)	8,010	7,135	7,157
D/E レシオ (c)/(b)	0.71	0.65	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	610	531	1,119
減価償却 (e)	1,680	1,643	1,451
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,290	2,174	2,571
設備投資 (Capex)	2,650	2,033	2,320
ROA: (d) / (a)	2.7%	2.4%	5.0%
ROE: (d) / (b)	5.5%	4.8%	10.3%
TEP	62	▲62	676
WACC	2.9%	3.0%	3.4%
総分配性向	60%程度	60.7%	60.1%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○株主資本 = 時価総額
 ○WACC算定諸元 (2017年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利1.11%(税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.11%
 ・マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

15ページは連結ベースの主要計数表を掲載しております。当初計画から変更ありません。

3. 参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲2	▲11	+14	+1
	第3四半期	—	▲3	▲13	▲16
	第4四半期	—	—	▲4	▲4
	通期	▲2	▲14	▲3	▲19

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲6	+6	+2	+2
	第3四半期	—	▲8	+9	+1
	第4四半期	—	—	▲11	▲11
	通期	▲6	▲2	0	▲8



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531